

# 四半期報告書

(第93期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式会社マンダム

(E01027)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06(6767)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06(6767)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第93期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	14,779,608	14,500,227	55,178,479
経常利益(千円)	2,706,006	2,737,984	5,175,487
四半期(当期)純利益(千円)	1,425,885	1,468,383	3,011,425
純資産額(千円)	44,643,500	43,264,869	42,379,747
総資産額(千円)	52,219,438	51,143,922	49,078,349
1株当たり純資産額(円)	1,748.45	1,720.19	1,661.94
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	59.94	61.89	126.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	79.6	78.9	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△905,122	1,324,458	3,458,552
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,599,391	△623,125	△1,204,651
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,240,240	△1,321,995	△2,045,399
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	10,046,500	8,621,744	9,235,054
従業員数(人)	2,299	2,288	2,280

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,288（1,743）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	540（344）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別に生産・受注及び販売の状況を記載しております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
頭髮用化粧品 (千円)	7,681,008	99.7
皮膚用化粧品 (千円)	5,662,227	131.2
その他化粧品 (千円)	2,028,055	67.9
その他 (千円)	103,052	116.1
合計 (千円)	15,474,344	102.5

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

#### (3) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
頭髮用化粧品 (千円)	104,810	60.3
皮膚用化粧品 (千円)	167,349	81.7
その他化粧品 (千円)	43,122	36.7
その他 (千円)	326,932	82.5
合計 (千円)	642,214	72.0

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
頭髪用化粧品 (千円)	7,416,607	96.4
皮膚用化粧品 (千円)	4,730,987	117.9
その他化粧品 (千円)	2,152,269	74.9
その他 (千円)	200,362	100.8
合計 (千円)	14,500,227	98.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱P a l t a c	4,084,621	27.6	4,523,207	31.2
PT ASIA PARAMITA INDAH	2,416,390	16.3	1,854,859	12.8

#### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復の兆しが見えないなか、企業収益の減少や雇用情勢の悪化ならびに個人消費の低迷が続き、先行き不透明な状況で推移しました。化粧品業界におきましても、依然厳しい収益環境にあり、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、中国で持ち直しの動きが出てきたものの、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは引き続きコア事業である男性グルーミング分野のさらなる強化による安定成長、新たな成長領域として女性分野の成長路線作りおよび海外事業の継続的な拡大に取り組みました。

当第1四半期の連結売上高は、145億円（前年同期比1.9%減）となりました。主として、国内においてコア・ブランド「ギャツビー」が順調に売上を拡大したものの、アジア全域での現地通貨安により、海外子会社売上高の円換算額が大幅に減少したことによるものであります。

営業利益は、26億40百万円（同1.2%増）となりました。これは主として、当社においてマーケティング費用の効率化による販売費の低減効果と、経費削減効果があったことによるものであります。その結果、経常利益は27億37百万円（同1.2%増）、四半期純利益も14億68百万円（同3.0%増）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は104億18百万円（同10.0%増）となりました。主として、コア・ブランド「ギャツビー」がペーパー商品や制汗剤等の夏シーズン品の牽引により順調に売上拡大し、他の既存品も総じて堅調に推移したことによるものであります。利益面においては、増収効果による粗利益の増額と、マーケティング費用の効率化による販売費の低減効果により、営業利益は20億38百万円（同21.8%増）の大幅増益となりました。

一方、アジアにおける売上高は40億82百万円（同23.1%減）の大幅減収となりました。これは現地通貨建では成長を維持したものの円換算額が減少したことによるものであります。利益面においては、販管費が円換算額では減少したものの、減収による粗利益の減額が響き、営業利益は5億99百万円（同35.9%減）の大幅減益となりました。なお、海外売上高は42億18百万円（同22.3%減）となり、連結売上高に占める海外比率は29.1%となっております。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ未払金の増減額や法人税の支払額といった「営業活動によるキャッシュ・フロー」項目の増加があったものの、投資有価証券の売却および償還による収入の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億13百万円の減少となり、86億21百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ22億29百万円増加し、13億24百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益が27億31百万円と前年同期と同水準でありましたが、法人税等の支払額が2億68百万円のキャッシュ・アウトにとどまり、前年同期に比べ11億35百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ32億22百万円減少し、6億23百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、投資有価証券の売却および償還による収入が前年同期に比べ32億53百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ81百万円減少し、13億21百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払額が6億37百万円と前年同期に比べ6億30百万円減少しましたが、自己株式の取得による支出に6億81百万円使用したことによるものであります。なお、連結範囲の変更に伴い現金及び現金同等物が41百万円減少しております。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億33百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	24,134	—	11,394,817	—	11,235,159

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 347,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,756,500	237,565	—
単元未満株式	普通株式 30,306	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	237,565	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれておりません。

#### ②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社マングラム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	347,800	—	347,800	1.44
計	—	347,800	—	347,800	1.44

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は664,100株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	1,959	2,240	2,245
最低（円）	1,632	1,777	2,085

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役（常勤）	—	樋口 俊人	平成21年7月31日

（注）当社の監査役（常勤）でありました樋口俊人は、平成21年7月31日に逝去しました。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,119,091	4,607,878
受取手形及び売掛金	6,600,436	5,430,444
有価証券	11,463,243	11,651,565
商品及び製品	4,946,271	4,508,013
仕掛品	329,650	300,387
原材料及び貯蔵品	2,008,156	1,649,517
その他	1,429,701	1,192,381
貸倒引当金	△19,306	△20,541
流動資産合計	30,877,244	29,319,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,912,171	6,958,447
その他(純額)	4,870,566	4,526,343
有形固定資産合計	※1 11,782,738	※1 11,484,791
無形固定資産		
のれん	331,358	365,502
その他	360,596	374,408
無形固定資産合計	691,955	739,910
投資その他の資産		
投資有価証券	4,918,750	4,450,437
その他	2,970,632	3,180,563
貸倒引当金	△97,399	△96,999
投資その他の資産合計	7,791,984	7,534,001
固定資産合計	20,266,678	19,758,704
資産合計	51,143,922	49,078,349

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,726,354	980,906
未払法人税等	1,075,472	266,962
引当金	670,061	1,004,665
その他	2,769,990	2,895,623
流動負債合計	6,241,878	5,148,157
固定負債		
退職給付引当金	586,436	501,794
その他の引当金	15,987	13,856
その他	1,034,750	1,034,792
固定負債合計	1,637,174	1,550,443
負債合計	7,879,053	6,698,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394,817	11,394,817
資本剰余金	11,235,170	11,235,170
利益剰余金	24,830,872	23,865,954
自己株式	△1,638,411	△956,824
株主資本合計	45,822,448	45,539,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△297,803	△628,117
為替換算調整勘定	△5,151,162	△5,378,961
評価・換算差額等合計	△5,448,966	△6,007,079
少数株主持分	2,891,386	2,847,710
純資産合計	43,264,869	42,379,747
負債純資産合計	51,143,922	49,078,349

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	14,779,608	14,500,227
売上原価	6,596,935	6,435,378
売上総利益	8,182,672	8,064,848
販売費及び一般管理費	※1 5,572,653	※1 5,423,965
営業利益	2,610,018	2,640,882
営業外収益		
受取利息	36,626	33,405
受取配当金	33,528	31,703
その他	61,315	57,714
営業外収益合計	131,469	122,823
営業外費用		
売上割引	10,100	9,716
その他	25,381	16,004
営業外費用合計	35,481	25,721
経常利益	2,706,006	2,737,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	501	1,990
固定資産売却益	3,508	2,553
投資有価証券売却益	3,807	—
特別利益合計	7,816	4,543
特別損失		
固定資産売却損	82	4,070
固定資産除却損	10,796	668
減損損失	—	6,499
特別損失合計	10,879	11,237
税金等調整前四半期純利益	2,702,944	2,731,290
法人税等	※2 1,078,862	※2 1,099,412
少数株主利益	198,196	163,493
四半期純利益	1,425,885	1,468,383

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,702,944	2,731,290
減価償却費	537,684	469,953
のれん償却額	33,638	34,143
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,807	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,861	△1,110
賞与引当金の増減額(△は減少)	△315,980	△291,729
受取利息及び受取配当金	△70,154	△65,108
為替差損益(△は益)	4,449	△2,093
売上債権の増減額(△は増加)	△1,078,331	△1,063,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	△753,705	△747,181
仕入債務の増減額(△は減少)	453,126	718,723
未払金の増減額(△は減少)	△818,531	△363,646
その他	△278,695	109,617
小計	427,500	1,529,564
利息及び配当金の受取額	70,860	62,967
法人税等の支払額	△1,403,482	△268,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	△905,122	1,324,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△132,398
定期預金の払戻による収入	—	27,800
有価証券の取得による支出	—	△5,097,803
有価証券の売却及び償還による収入	—	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	△442,332	△775,124
無形固定資産の取得による支出	△64,544	△64,868
投資有価証券の取得による支出	△73,297	△2,166
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,653,664	400,000
子会社出資金の取得による支出	△75,716	—
その他	△398,382	21,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,599,391	△623,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△681,586
配当金の支払額	△1,053,284	△424,768
少数株主への配当金の支払額	△215,097	△212,672
その他	28,142	△2,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,240,240	△1,321,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268,300	48,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185,728	△572,050
現金及び現金同等物の期首残高	9,791,122	9,235,054
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,649	△41,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,046,500	※1 8,621,744



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社ビューコースは、当第1四半期連結会計期間において株式会社エムビーエスと合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の固定負債の「引当金」に含まれる「退職給付引当金」は486,225千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	1. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は16,902千円であります。 2. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は915千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当社および国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,760,079千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,312,096千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 販売促進費 853,364千円 広告宣伝費 553,636 報酬・給料及び諸手当 875,582 賞与引当金繰入額 336,411 減価償却費 193,642 研究開発費 534,243	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 販売促進費 900,907千円 広告宣伝費 564,379 報酬及び給料手当 851,108 賞与引当金繰入額 317,738 減価償却費 183,742 研究開発費 433,567
※2. 当四半期連結会計期間に係る法人税、住民税及び事 業税および法人税等調整額は、「法人税等」として 一括掲記しております。	※2. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,296,032 有価証券勘定 5,799,526 計 11,095,558 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △256,090 預入期間が3ヶ月を超える債券 等 △792,968 現金及び現金同等物 10,046,500	現金及び預金勘定 4,119,091 有価証券勘定 11,463,243 計 15,582,334 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △510,953 預入期間が3ヶ月を超える債券 等 △6,449,636 現金及び現金同等物 8,621,744

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,134,606株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 664,193株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	475,734	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,469,467	5,310,141	14,779,608	—	14,779,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	825,432	160,282	985,714	△985,714	—
計	10,294,899	5,470,423	15,765,323	△985,714	14,779,608
営業利益	1,673,550	934,762	2,608,312	1,706	2,610,018

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,418,113	4,082,114	14,500,227	—	14,500,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	757,331	192,369	949,701	△949,701	—
計	11,175,445	4,274,483	15,449,928	△949,701	14,500,227
営業利益	2,038,488	599,512	2,638,001	2,881	2,640,882

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン、タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,811,497	619,397	5,430,895
II 連結売上高（千円）	—	—	14,779,608
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.5	4.2	36.7

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,834,226	384,255	4,218,482
II 連結売上高（千円）	—	—	14,500,227
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.4	2.7	29.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、ロシア、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日現在）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	4,742,583	4,239,100	△503,483
(2) 債券	6,847,606	6,848,935	1,328
①国債・地方債等	6,448,146	6,450,961	2,814
②社債	399,459	397,974	△1,485
③その他	—	—	—
(3) その他	36,504	38,546	2,041
合計	11,626,694	11,126,582	△500,112

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,720.19円	1株当たり純資産額 1,661.94円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,264,869	42,379,747
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,891,386	2,847,710
(うち少数株主持分)	(2,891,386)	(2,847,710)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	40,373,482	39,532,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	23,470	23,786

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 59.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 61.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	1,425,885	1,468,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,425,885	1,468,383
期中平均株式数(千株)	23,787	23,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年7月30日

株式会社マンドム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

株式会社マンドム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。